

市原 晴照 議員



企業誘致の取組みについて



答 基本計画を今年度中に策定する

**議員** 現在の工業団地の拡張や新規候補地の検討について問う。

都市建設部長

新たな工業団地に関する計画はないが、都市計画マスタープランにおいて、産業誘導ゾーンが示されている。新規候補地の検討は昨年度から進めており、今年度も引き続き市内全地域から対象となる候補地の抽出を行い、それらの結果を踏まえて、候補地を選定し、整備方針等の基本計画を今年度中に策定する。

都市計画課長

**議員** マスタープランはあるが、あるべき姿の絵として、何年後に完成し、規模は何ヘクタールの工業団地を作るか目標を持って調査をすべきと思うが。

当市には、事業主体となる土地開発公社がないので、今の体制では難しい。

**議員** 状況は分かったが、提案として

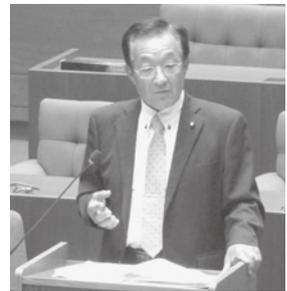


て、具体的な例から千葉市などを参考に取組んでもらいたい。また、アグリサイエンスバレー構想の企業誘致19ヘクタールの条件と進捗について問う。

副市長

構想は、食と農の産業団地形成を目指し、農産物の加工を行う食品関連企業、流通関連企業など、事業協力者である戸田建設が主体的に進めている。令和3年度末に全体の造成工事完了を目標としている。現在、戸田建設において数社と協議交渉中であり、事業計画年度である令和4年度内のすべての操業を目標に、今後も全力で取組んで行く。

**議員** 市としては、大規模な開発計画なので、計画どおりに完成できるといって進捗管理をしていただきたい。



障がい者の方々の避難の仕組みについて問う



答 平成27年関東・東北豪雨災害の教訓を踏まえ、地域防災を強化

**議員** 災害時、避難できない人又は支援をしてもらえない人がいると聞いている。行政としてこの問題をどのように解決していくのかを問う。

保健福祉部長

今後、具体的な避難行動要支援者の避難支援プラン、個別計画を、要支援者及び関係者と一緒に話し合いながら、地域の実情を踏まえ作成し、地域防災のさらなる強化に努めていく。

**議員** 個別計画はいつ頃までにできるのか。

防災危機管理課長

作成にあたり、本人や家族の同意が必要なことから、時期はお示しできないが、福祉部局と防災部局と連携しながら進めていきたいと考えている。

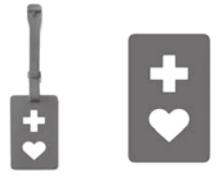
**議員** 緊急事態はいつ起こるかかわらないことから、早急に作成願う、安全・安心できる環境づく

居住スペースの中で、環境の良いところを優先的に配慮していく。また、教室等の個室がある場合は、要配慮者のスペースとして割り当てることも考えている。また、配慮が必要な方と識別できるようなヘルプマーク・ヘルプカード等の活用も視野に入れ、さらに避難所での特段の支援が必要と判断される場合は、福祉避難所への移管や施設への入所等も検討していく。

保健福祉部長

**議員** ヘルプマーク・ヘルプカードの運用には十分注意し、さらなる努力と対応をお願いしたい。

ヘルプマーク



飯島 忠 議員